



■ 第1編 総論



第1章 多古町総合計画のしくみ

1. 策定の背景と趣旨

多古町では、“人・文化・自然 みんなでつくる 潤いのまち多古”を町の将来像とする「第4次多古町総合計画」（基本構想：平成23年～令和2年度、前期基本計画：平成23～27年度、後期基本計画：平成28年～令和2年度）を策定し、将来像の実現に向けた取組を進めてきました。

この間、多古町を取り巻く状況は変化しており、更なる人口減少や少子高齢化、地方分権の推進、町民ニーズの多様化、デジタル社会への対応等、自治体に求められる部分が大きくなってきています。

しかし、そういった厳しい状況下においても、多古町では、町民の皆様と共に持続的に質の高いまちづくりを進めてきました。

こうした中、令和2年度末に「第4次多古町総合計画」が計画期間満了を迎えることから、これから町が目指す方向性について町民と共有し、新しい多古町を作り上げるために、新たに令和3年度を計画初年度とする「第5次多古町総合計画」（以下、「第5次総合計画」という。）を策定しました。

また、第5次総合計画の策定中に新型コロナウイルスの流行が発生し、世界的にも感染が広がる中、日本においても緊急事態宣言が出されました。新型コロナウイルスの流行は今もなお継続しており、感染防止に関する様々な対策が行われています。

そして、コロナ禍の生活として、「三つの密を避ける」、「人と人との距離の確保」といった感染対策を行うことが重要となり、今後も引き続き感染拡大を防止する「新しい生活様式」への転換が進められる中において、人と人との関係やつながりが、これまでとは違う形に変化していくことが予想されます。

「第5次総合計画」では、多古町における新しい取組を進めていくことと合わせて、多古町が持っている魅力である「人と人とのつながり」を大切にしたいまちづくりを重要視して、より一層の町の発展につながる取組を進めていきます。





2. 計画の位置づけと構成・計画期間

「第5次総合計画」は、まちづくりの長期的なビジョン（将来像）や方向性を示すものであり、多古町の最上位計画として位置づけられます。

また「第5次総合計画」は、「基本構想」と「基本計画」により構成され、「基本構想」では長期的（10年程度）視点からまちづくりのビジョン（将来像）や方向性を示し、「基本計画」では中期的（5年程度）視点からビジョン（将来像）の実現に向けたまちづくり分野別の目標や施策を示します。

「第5次総合計画」の計画期間は、多古町を通過する首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）の大栄－横芝間の開通目標が令和6年度末に予定されていることや、成田空港の更なる機能強化による新滑走路等の供用開始（第1フェーズ^{※1}）が令和10年度末に予定されていることを踏まえた上で、「第2期多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第2期総合戦略」という。）（令和2～6年度）の計画期間と整合性を図るため、「基本構想」を9年間（令和3～11年度）、「前期基本計画」を4年間（令和3～6年度）、後期基本計画を5年間（令和7～11年度）とします。

※1 開発段階等の単位のない進捗状況を示す際に用いる言葉。段階、局面。

【計画期間】

平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
総合計画 計画期間																		
第4次多古町総合計画（基本構想）																		
前期基本計画					後期基本計画													
											第5次多古町総合計画（基本構想）							
											前期基本計画				後期基本計画			
総合戦略 計画期間																		
				多古町まち・ひと・しごと 創生総合戦略														
										第2期多古町まち・ひと・ しごと創生総合戦略								



【計画の構成と総合戦略の位置付け】

「第2期総合戦略」を「第5次総合計画」の重点プランとして位置づけ、多古町における人口減少対策の推進を効果的に進めていくため、連携を図り、取り組みます。

総合計画

【基本構想】

- 長期的視点からまちづくりのビジョン（将来像）や方向性を示します。

【基本計画】

- 中期的視点からビジョン（将来像）の実現に向けたまちづくり分野別の目標や施策を示します。

重点プラン

総合戦略

- 多古町における人口減少対策を総合的・効果的に推進していくための取組を示します。



開発が進む多古台

第2章 計画の背景

1. 町のすがた

本町は、千葉県の北東部に位置し、東西約13.6km南北約12.9km、面積は72.80km²で県内町村の中で2番目の広さです。北西は成田市、北東は香取市、南東は匝瑳市、横芝光町、南西は芝山町に隣接しており、都心へは約70km、千葉市へは42km、成田市へは17kmの距離にあります。

旧多古町は、昭和26年4月に香取郡東條村と合併し多古町となり、昭和29年3月には香取郡久賀村、常磐村、中村と合併し、現在の多古町となりました。

町を取り巻く社会環境は、成田国際空港の開港や、東関東自動車道が開通しており、更に圏央道の整備が進められています。

町中央部を南北に流れる栗山川の流域は、低地で水田地帯が広がり多古米の産地となっています。北部及び東部は、台地が広がり畑地帯を囲むように山林が緩傾斜面となっています。

地名の由来の一説として、かつて海底が隆起して陸地となり、多くの湖ができたことから「多湖(多古)」という地名になったともいわれている本町は、栗山川の豊かな水と田園風景、丘陵地帯の色とりどりの緑によって、自然あふれる美しい町となっています。

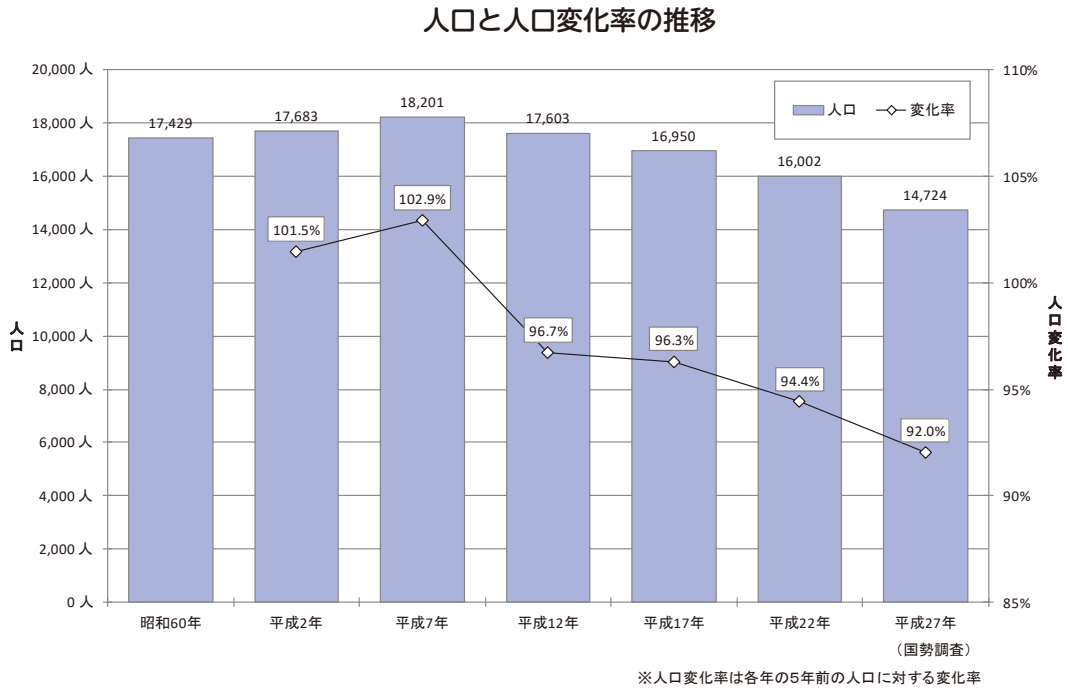




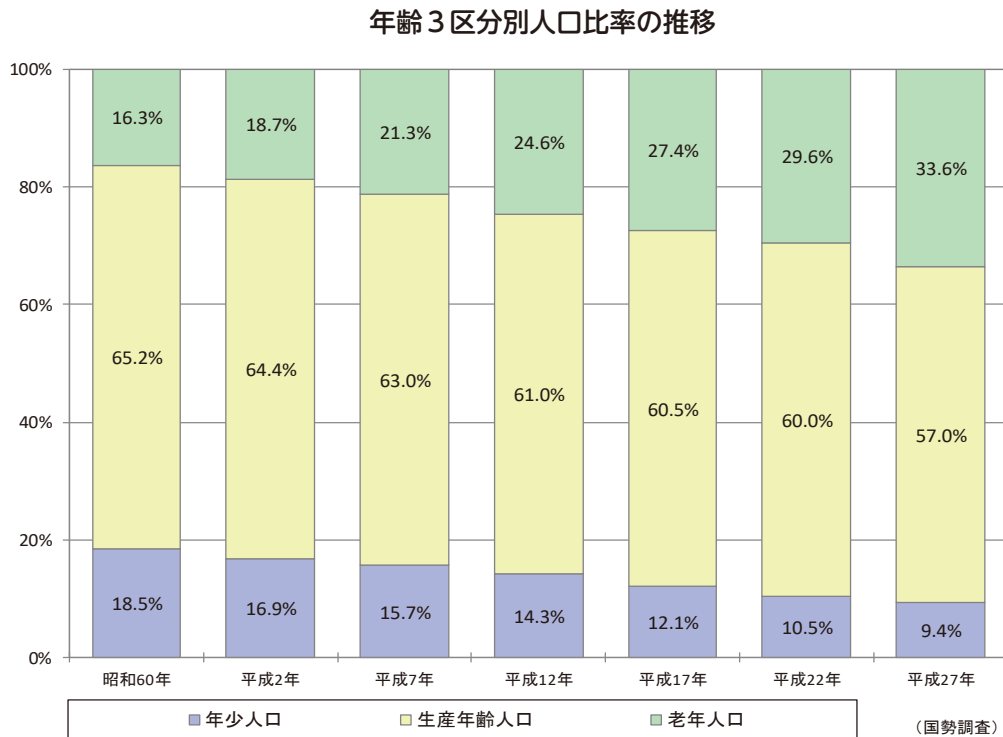
2. 多古町の状況

①人口に関するデータ

人口は、平成7年の18,201人をピークとして、それ以降減少が続いており、平成27年には14,724人となっています。また、人口変化率をみても、平成7年以降減少が続いており、人口減少傾向が年々強くなっています。



年齢3区分別人口比率をみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は昭和60年以降減少しているのに対し、老年人口（65歳以上）は増加しています。

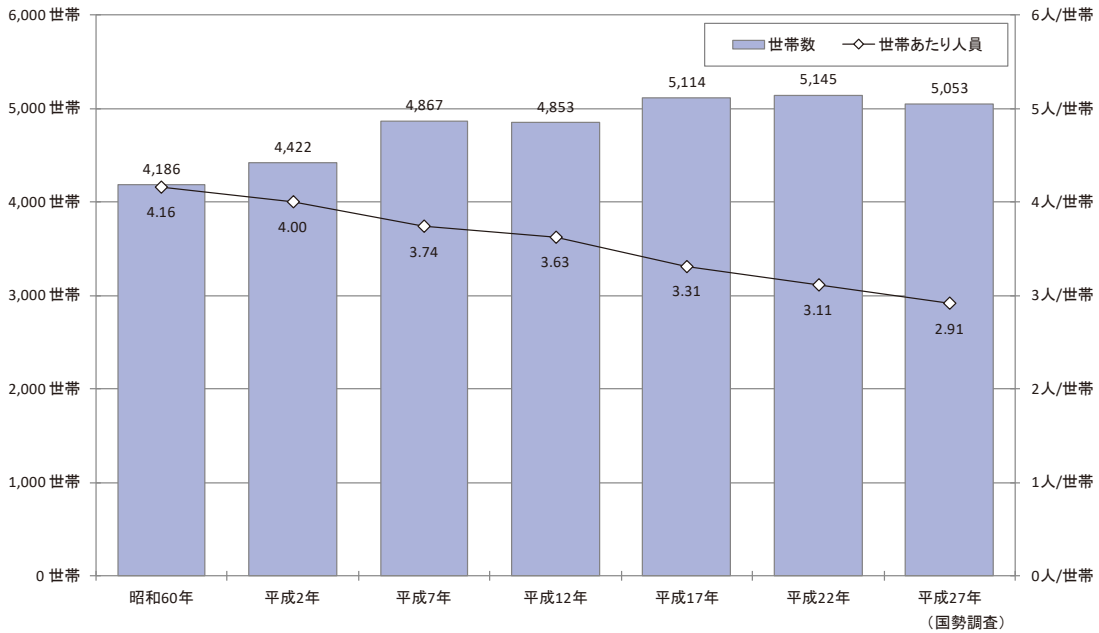




②世帯数に関するデータ

世帯数は、昭和60年以降増減しつつ推移していましたが、平成22年から平成27年にかけて約100世帯減少しています。世帯あたりの人員は、昭和60年以降一貫して減少し続けています。

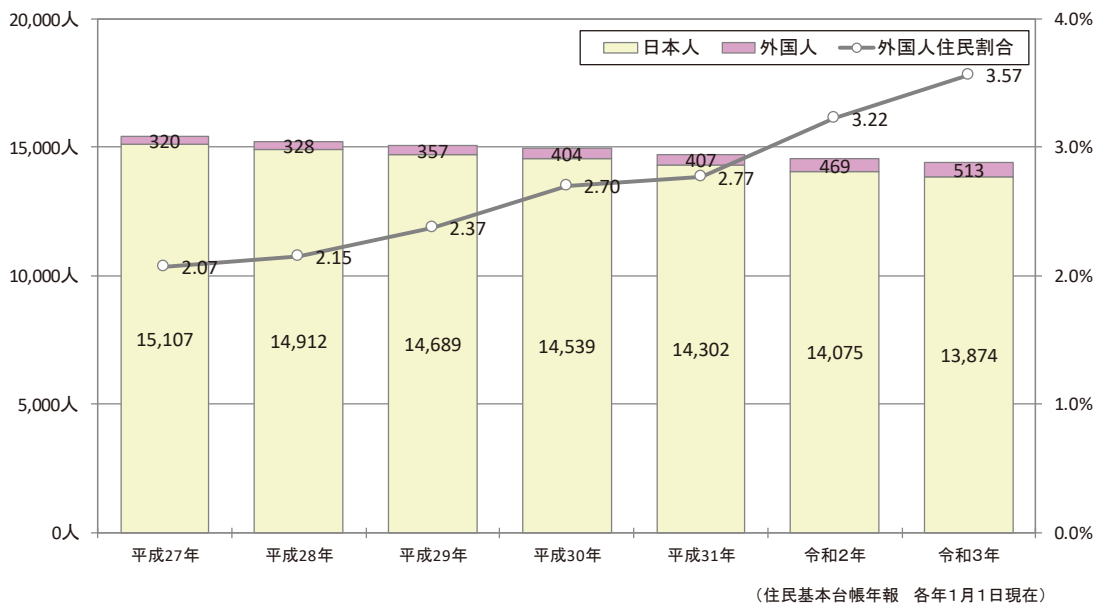
世帯数と世帯あたり人員の推移



③外国人住民に関するデータ

外国人住民数は、平成27年以降、増加が続いており、外国人住民割合についても増加しています。

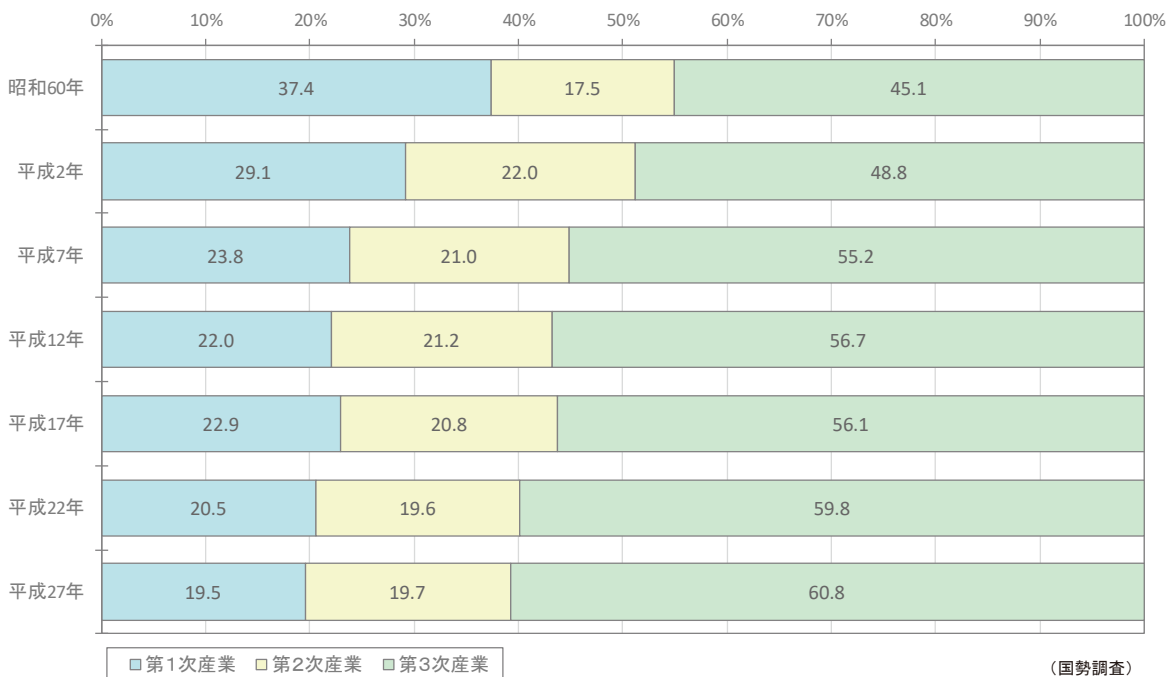
外国人住民の推移



④産業に関するデータ

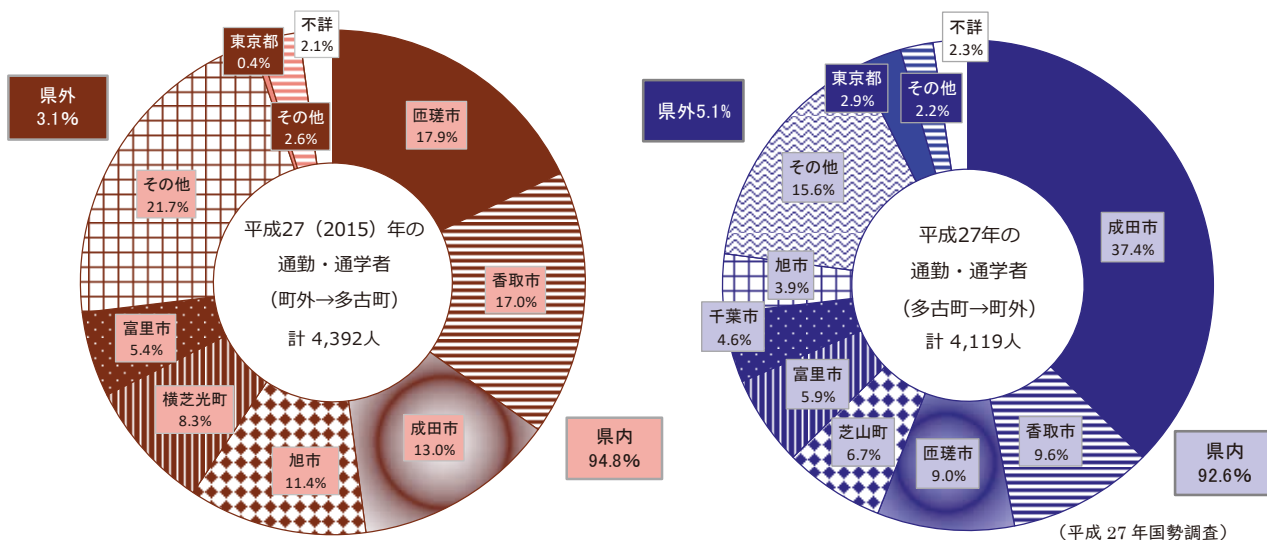
産業3分類別就業者についてみると、多少の増減はあるものの、第1次産業が減少し、第3次産業が増加しています。第2次産業はほぼ横ばいで推移しています。

産業3分類別就業者構成比



⑤通勤・通学に関するデータ

町外から多古町への通勤・通学者については、匝瑳市が17.9%、香取市が17.0%と多くなっています。また、多古町から町外への通勤・通学者については、成田市への通勤・通学が37.4%と最も多くなっています。



3. 時代の潮流

◆ 人口減少・少子高齢化の進展

国立社会保障・人口問題研究所が平成29年に行った将来推計人口によると、日本の将来人口は、平成27年の1億2,709万人から令和47(2065)年には8,808万人と、今後50年間でおよそ3割減少するものと推計され、高齢化率は平成27年の26.6%から、団塊の世代が75歳以上になる令和7(2025)年には30.0%、令和47(2065)年には38.4%に上昇するものと推計されています。

このような人口減少・少子高齢化の進行は、働き手である生産年齢人口の減少、それに伴う経済規模の縮小、社会保障制度と財政の持続可能性のリスクの高まり、ひいては社会の活力の低下などをもたらすことが懸念されています。

人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるため、子どもを産み育てたいと思える社会の実現やワーク・ライフ・バランスのとれた社会づくりが重要となります。また、社会構造の変化に対応したコンパクトで効率的な社会づくりや、持続可能なまちづくりの実現等が求められます。

◆ 地方分権の進展と行財政基盤の確立

地方分権の進展により、地域住民に最も身近な自治体の果たす役割と責任の範囲が拡大しています。しかし、地域住民のニーズが、多様化する中、町民ニーズに合った施策を推進する際には、単独では難しい施策などは、近隣の市町村との連携による「広域連携」の取組も求められます。

また、人口減少・少子高齢社会の到来は、税収が減少する一方で社会保障関連経費の増加をもたらすことが予測され、税収の増加につながる地域産業の活性化や雇用創出の取組、事業の選択と集中による効果的・効率的な行財政改革・運営が求められます。

更に、高度成長期以降に整備されたインフラをはじめ、公共施設等の老朽化が進む中、インフラの戦略的な維持管理・更新等を推進することが求められます。

◆ グローバル化と高度情報技術の進展

国際化の進展が進む中、経済活動においても、グローバル化が顕著に進んでおり、製造業の生産拠点の海外移転や、外資系企業の国内進出といった産業構造の変化がみられます。また、少子高齢化の進行、団塊世代の退職などにより、労働力人口が減少する中、女性や高齢者の労働市場への参加、外国人労働者の増加などがみられ、それぞれの労働者に応じた労働環境や働き方の改善・整備が求められています。

更に、IoT技術やAIなどが身近なものとなり、テレワークやサテライトオフィスといった柔軟な働き方への対応も増加していく中、そういった技術を活用したまちづくりを行い、経済・産業への多方面にわたる有用な活用が求められます。

現在、新型コロナウイルスの流行により訪日外国人は減少していますが、これまで同様、観光は、日本の重要な産業であるため、新型コロナウイルス終息後に向け、地域資源等を活用した観光振興について、今後、検討していくことは重要です。



◆ 地域での助け合いの必要性の増加

日本の平均寿命は、令和元（2019）年の男性 81.41 歳、女性 87.45 歳から、令和 47（2065）年には男性 84.95 歳、女性 91.35 歳まで伸びることが見込まれています。

また、100 歳以上の人口は、平成 27 年のおよそ 6 万 2 千人から、令和 47 年（2065）年には 54 万 7 千人になると推計されています。そのような中、高齢者の増加に加え、孤立死やひきこもりなどの社会的孤立、また、病気や貧困、虐待など、世帯での複合的な課題による生きづらさや、災害時のリスク等が多様化・複雑化しています。

更に、地域における近所づきあいの低下や自治会など共同体機能の低下、世帯規模の縮小など個人や世帯を取り巻く環境が大きく変化しています。

このような中、制度・分野ごとの縦割りや支え手、受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、町民一人ひとりの暮らしと生きがい、安全・安心な地域を共に作っていく「地域共生社会」の実現が求められます。

◆ 安全・安心の確保、防犯・防災への関心の高まり

近年多発する、大型台風や集中豪雨による被害、首都圏の巨大地震への懸念等、自然災害に対する不安の高まりに加え、子どもや高齢者を狙った犯罪やインターネット・SNS による被害、多くの方を巻き込む交通事故など、身の回りで発生する事件や事故への対応・対処が重要視されており、関心が高まっています。更に新型コロナウイルスといった感染症等の流行が発生するなど、多様化した問題に対する安全・安心対策の拡充は重要な施策です。

防犯・防災対策の拡充、被害を最小限にするための迅速な対応等、地域において、これからも、安全に安心して暮らしていくためのまちづくりが求められます。

◆ 地球環境の保全と環境対策の推進

平成 27 年にパリで開かれた、温室効果ガス削減に関する国際的取り決めを話し合う「国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）」において採択された「パリ協定」のもと、温室効果ガスの排出削減を目指し、地球温暖化に対する取組を進めるほか、海洋プラスチックごみ問題、森林火災など、世界的に環境問題が深刻化しているなかで、日本においても環境保全を推進することは重要です。

今後もより一層の低炭素社会への転換、資源の再利用・再資源化など循環型社会の構築、自然との共生などの持続可能な社会づくりが求められます。



4. SDGs (Sustainable Development Goals) との関連

SDGsとは、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に取り組むための「持続可能な開発目標」のことで、平成27年に国連において採択された「誰一人取り残されない」社会の実現に向けた17の目標を指します。「第5次総合計画」では、政策とSDGsの関連づけを行い、SDGsを持続可能なまちづくりに向け活用します。

	<p>1. 貧困をなくそう あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ</p>		<p>10. 人や国の不平等をなくそう 国内および国家間の格差を是正する</p>
	<p>2. 飢餓をゼロに 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する</p>		<p>11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする</p>
	<p>3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p>		<p>12. つくる責任 つかう責任 持続可能な消費と生産のパターンを確保する</p>
	<p>4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>		<p>13. 気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る</p>
	<p>5. ジェンダー平等を実現しよう ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る</p>		<p>14. 海の豊かさを守ろう 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する</p>
	<p>6. 安全な水とトイレを世界中に すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する</p>		<p>15. 陸の豊かさを守ろう 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る</p>
	<p>7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>		<p>16. 平和と公正をすべての人に 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する</p>
	<p>8. 働きがいも経済成長も すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する</p>		<p>17. パートナーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>
	<p>9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る</p>		<p>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</p>

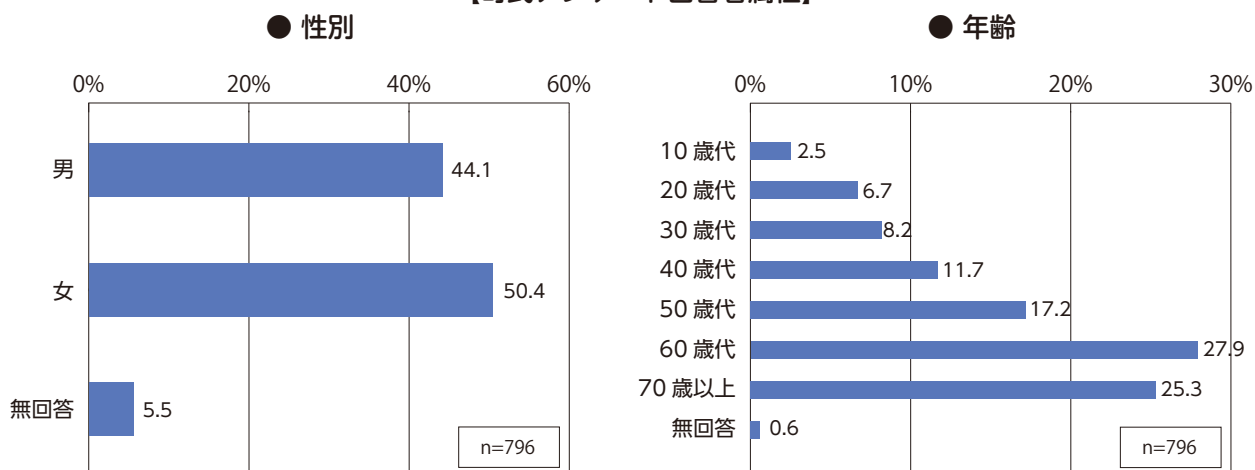
5. 町民ニーズの把握

これからのまちづくりに向けた町民のニーズや提案についての、町民アンケート調査及び町民ワークショップでの主な意見は以下のとおりです。

【町民アンケート実施概要】

調査対象	多古町にお住いの16歳以上の方2,000人（無作為抽出）
調査期間	令和元（2019）年8月下旬～10月中旬
実施方法	郵送での配布・回収
回収状況	796票回収（回収率39.8%）

【町民アンケート回答者属性】



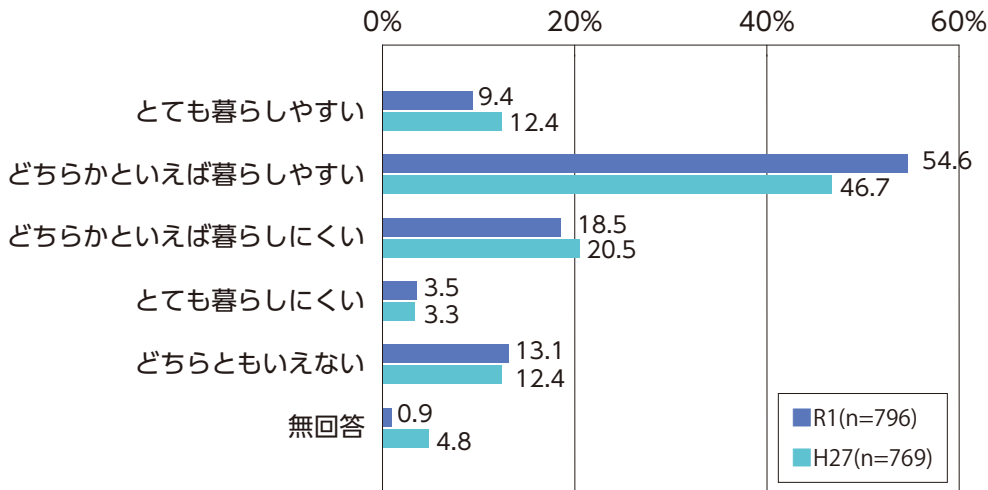
【町民ワークショップ実施概要】

令和元（2019）年度			
	1回目	2回目	3回目
実施日時	11月13日（水） 17:30～19:30	11月20日（水） 17:30～19:30	11月27日（水） 17:30～19:30
実施テーマ	アンケート結果を予測しよう	人口減少抑制について考えよう	多古町の「関係人口」について考えよう
参加者	町民アンケート・広報等でご応募いただいた町民の方25人と、多古町職員14人、千葉県立多古高等学校生徒10人の計49人		
令和2（2020）年度			
	4回目	5回目	
実施日時	7月29日（水） 17:30～19:00	8月5日（水） 17:30～19:00	
実施テーマ	実現したい多古町の将来像、キャッチコピーを考えよう	町民参画の推進に向けた方策を考えよう	
参加者	町民アンケート・広報等でご応募いただいた町民の方17人と、多古町職員17人、千葉県立多古高等学校生徒17人の計51人		

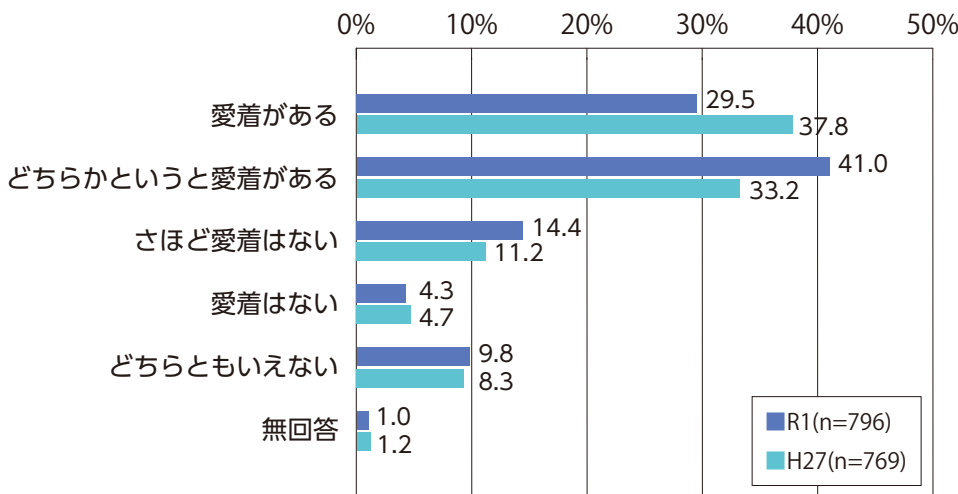


多古町を「暮らしやすい」と感じている方は64.0%。更に、「愛着・魅力」を感じている方も70.5%。今後も、暮らしやすく、愛着の感じられるまちであり続けることは重要。

多古町の暮らしやすさ（単数回答）【町民アンケート】



多古町への愛着度、魅力度（単数回答）【町民アンケート】

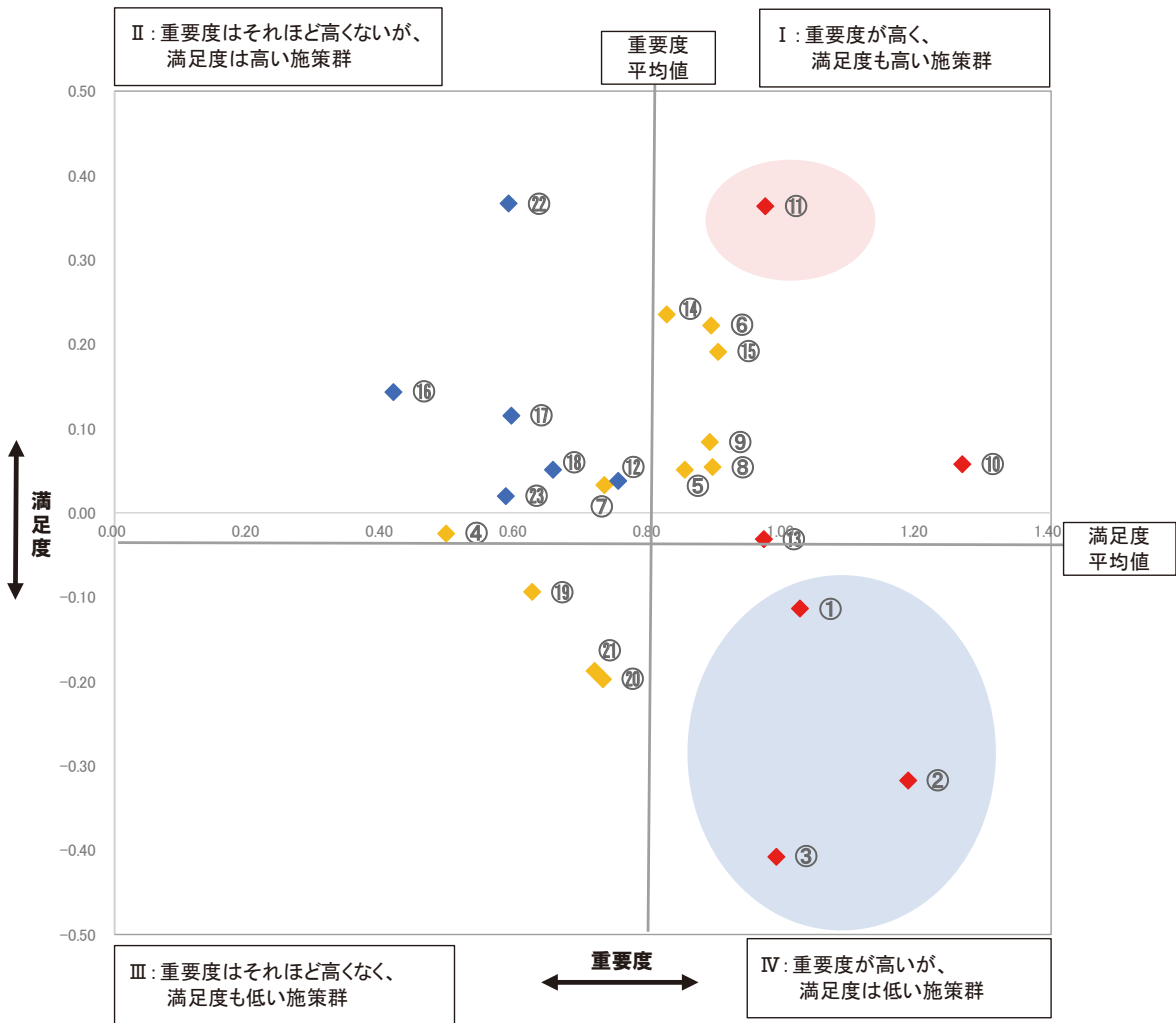


町民ワークショップ



重要度の高い項目のうち、「公道・歩道の整備」や「バス交通などの公共交通機能の強化」は満足度が低く、「子育て支援の充実」に関しては満足度が高い。

まちづくりの「満足度」「重要度」(単数回答)【町民アンケート】



- | | |
|--------------------------|---------------|
| ① 国道、県道、町道の整備 | ⑬ 高齢者福祉の充実 |
| ② バス交通などの公共交通機能の強化 | ⑭ 幼児教育の推進 |
| ③ 歩道の整備 | ⑮ 小・中学校教育の充実 |
| ④ 公園や水辺の整備・保全 | ⑯ 生涯学習の拡充 |
| ⑤ 上水道の整備・下水処理の推進 | ⑰ 青少年の健全育成 |
| ⑥ 防災・消防対策の推進 | ⑱ 高齢者の生きがいづくり |
| ⑦ 公害・環境対策の推進 | ⑲ 農林業の振興 |
| ⑧ 防犯対策の推進 | ⑳ 商業の振興 |
| ⑨ 交通安全対策の推進 | ㉑ 工業振興・企業誘致 |
| ⑩ 保健・医療の充実 | ㉒ 交流拠点整備 |
| ⑪ 子育て支援の充実 | ㉓ 町政への町民参加の推進 |
| ⑫ 身体障がい者(児)及び精神障がい者福祉の充実 | |

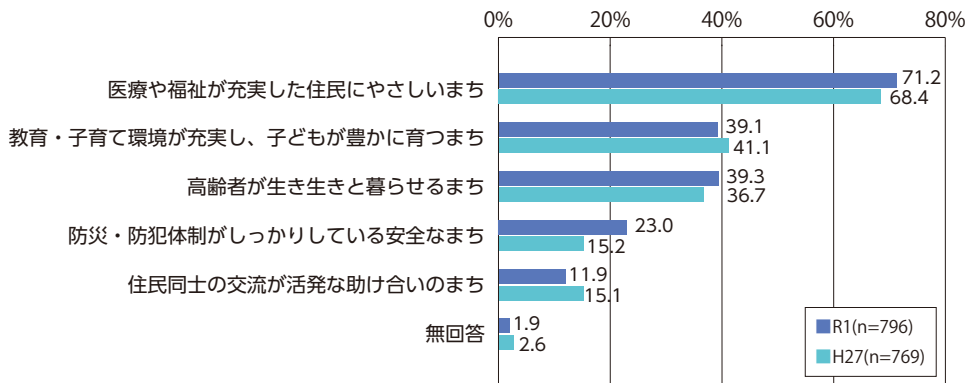
※回答者のうち、「どちらともいえない」以外を回答した方数によって、グラフのマークを色分け。
(回答者が多い←◆→回答者が少ない)



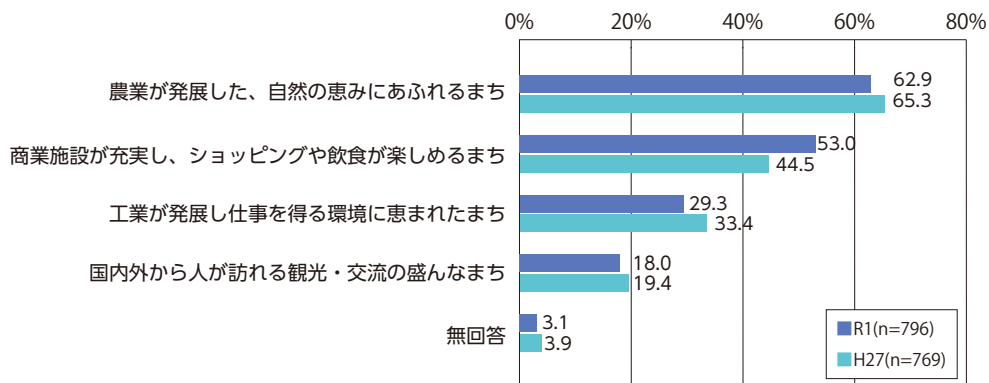
自然環境を大切にすることと同時に、教育や福祉の充実、利便性の向上についても、今後の多古町への期待として挙がっている。これまでの多古町を大切にしつつ、より住みやすいまちになっていくことが重要。

将来、希望する多古町の様子（複数回答）【町民アンケート】

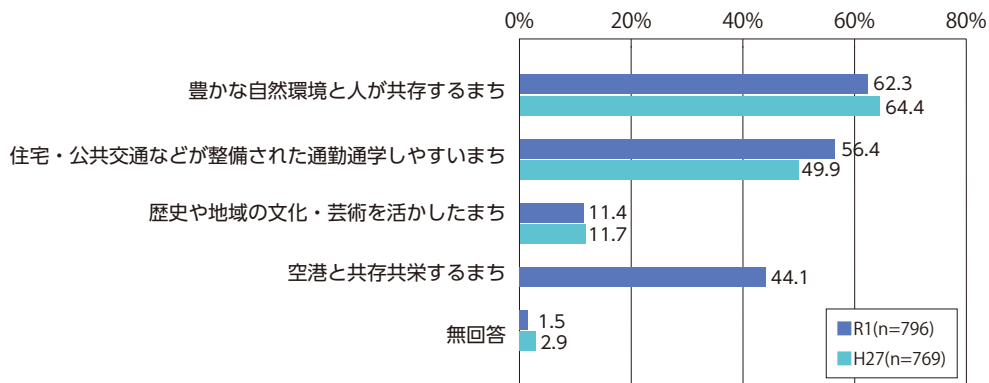
● 生活環境



● まちの産業



● まちづくりの方向性

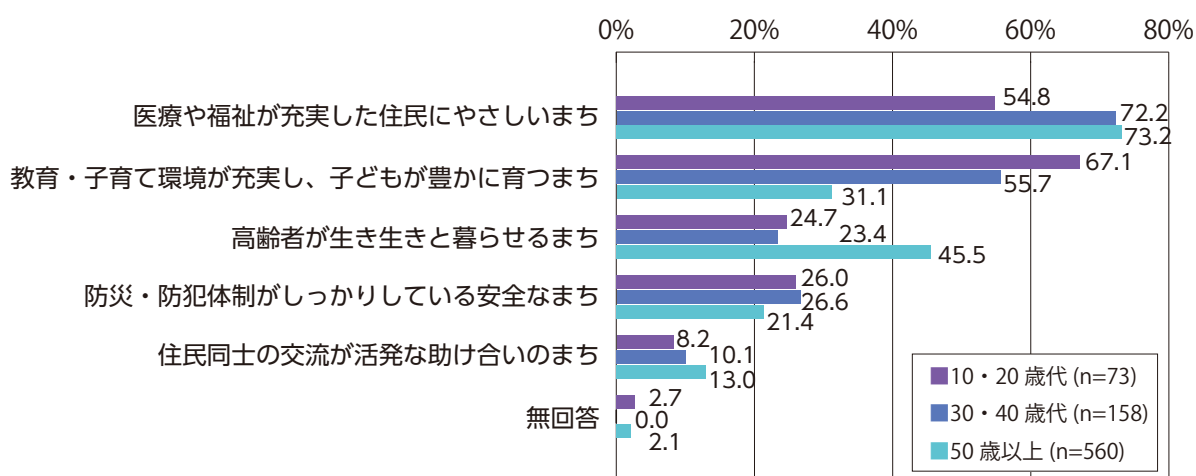


※ H 27 調査では「空港と共存共栄するまち」ではなく「町民と町役場が知恵を出し合ってまちづくりを進めるまち」が 42.1%

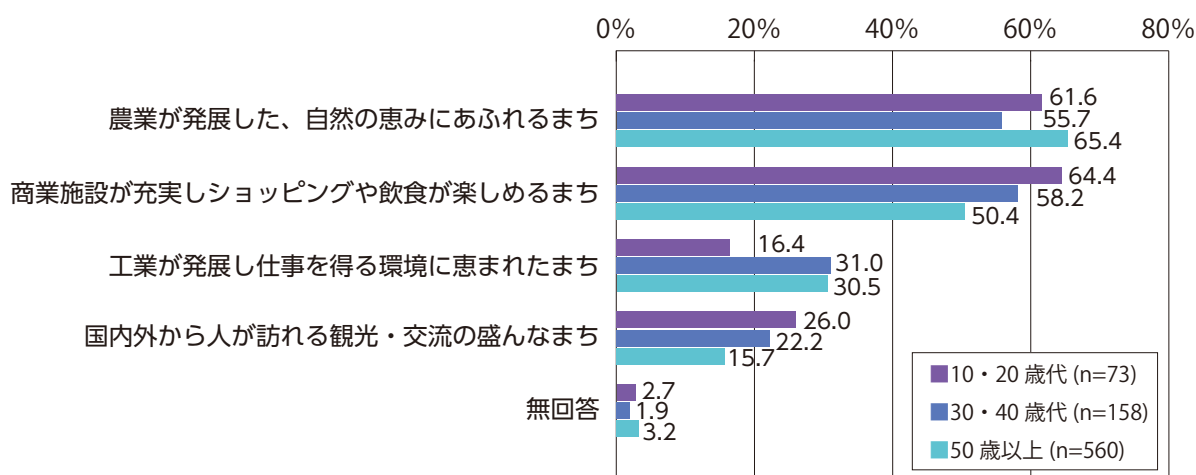


【R1 調査年齢別結果】

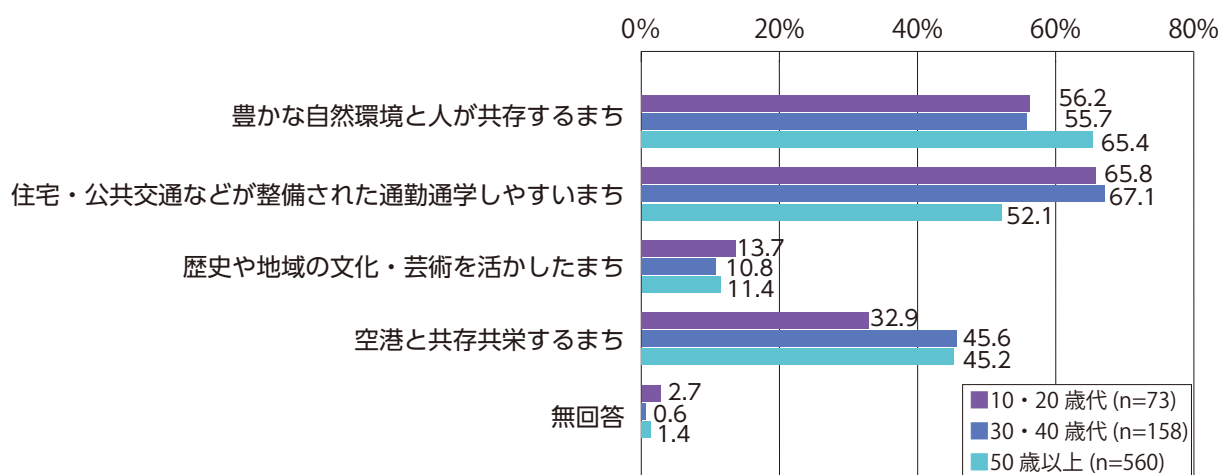
● 生活環境



● まちの産業



● まちづくりの方向性





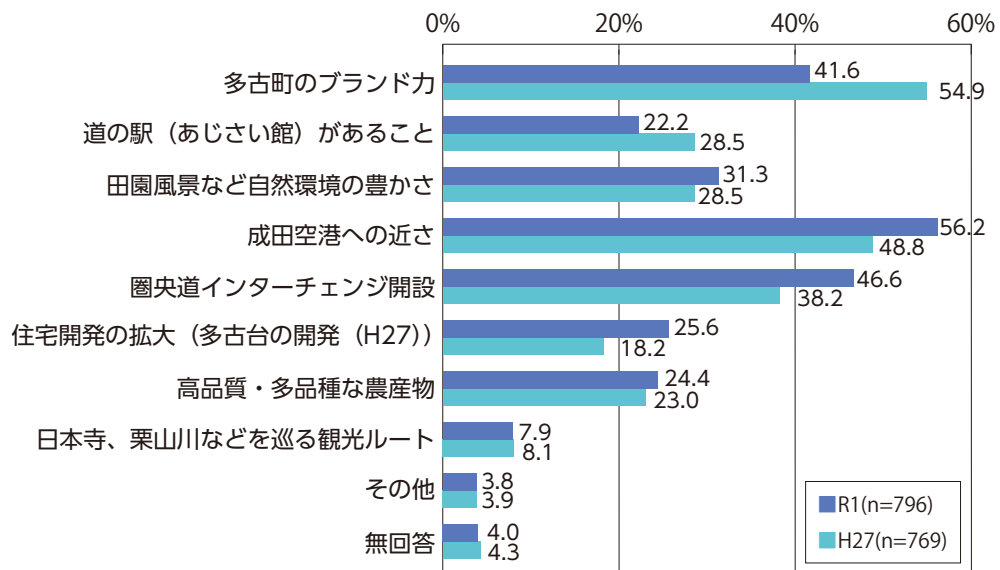
将来の多古町に希望するまちの姿【町民ワークショップ】

【交通】	【商業】
<ul style="list-style-type: none"> ● 駅が近くにあったら良い ● 東京と繋がるバスの本数を増やす ● 交通整備・設備が徹底しているまち ● 道路の舗装がしっかりされた環境 ● 循環バスなどの交通機関の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● 飲食店を増やす ● 商業施設が充実したまち ● 空港を利用した方が来ても楽しいようなまち ● 娯楽が充実していると良い ● スポーツができる施設が欲しい
【自然】	【交流】
<ul style="list-style-type: none"> ● 自然豊かな、自然と共に育つまち ● 自然と触れ合う場所があると良い ● 多古町が誇る美しい田園風景や景色が維持できると嬉しい ● 発展と自然の共存 	<ul style="list-style-type: none"> ● 一人ひとりが深くつながるまち（各世代も） ● 地域の結束力があるまち ● 災害時も、住民同士助け合える関係のまち ● 支援やイベントが充実していると良い
【医療・介護】	【子育て】
<ul style="list-style-type: none"> ● みんなが住みやすい町（完全なバリアフリー） ● 多目的トイレの建設 ● 福祉タクシー ● 医療が充実している（産婦人科等） ● 健康な町 	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育てのしやすいまち ● 子育てがしやすい町のイメージが定着し、周辺市町や都内からの移住者が増えると良い ● こども園が出来たので近くに子どもたちが思い切り遊べる環境が出来て欲しい
【その他】	
<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル化（多古町全域フリーWi-Fi） ● 若者が多古町に残るようになると良い ● 若年層が活発に農業をしているまち ● 多古米のブランド力がもっと上がり、当たり前になっていることを誇らしく思えると良い ● 農業が盛んなので、食べ物がおいしいまちでいられると良い ● 県内でも県外でも良い意味で知名度の高いまちになってほしい ● 安心・安全に暮らせるまちであってほしい ● 多古で育った人が大人になっても暮らし続けることができるまち 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多古住民の成田空港職員の定住割引（成田空港との関わりがあるまち） ● きれいで快適な体験住宅を作ると良い ● 小さな子から高齢者の方まで、誰もが難なく暮らせるまちであって欲しい ● 世代別で楽しめるまち（孫もおばあちゃんも） ● 田舎と都会（自然環境と便利さ）が両立しているまち ● ゴミ袋が安く、環境に配慮したまち ● バイトしやすい・働きやすいまち ● ワークेशन制度を活用した働く場があるまちになって欲しい

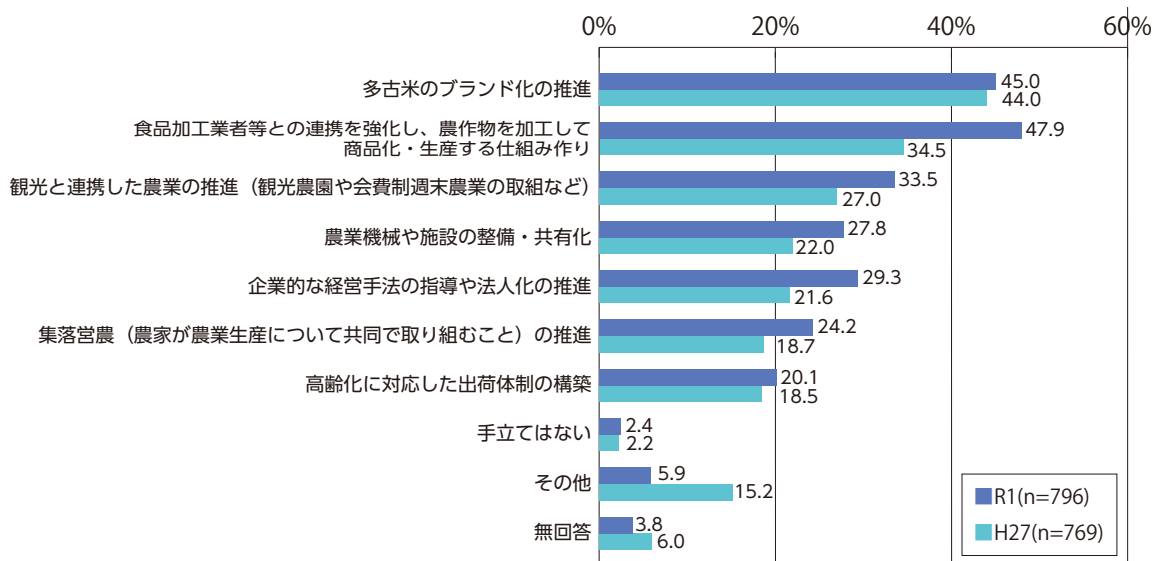


多古町の強みとしては、「成田空港への近さ」や「圏央道インターチェンジ開設」、「多古米のブランド力」が大きい。今後も、農産物の商品化やブランド力の向上に努めることが重要。

多古町が活かしていくべき強み（複数回答）【町民アンケート】



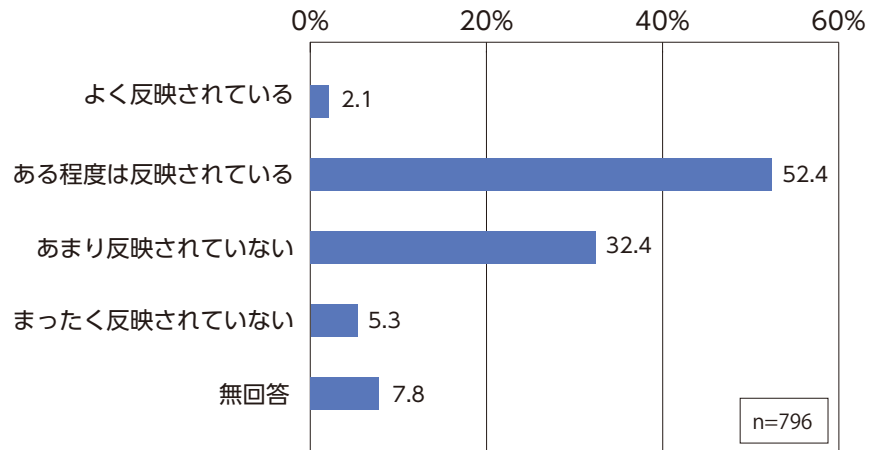
多古町の農業を元気にしていくための方策（複数回答）【町民アンケート】



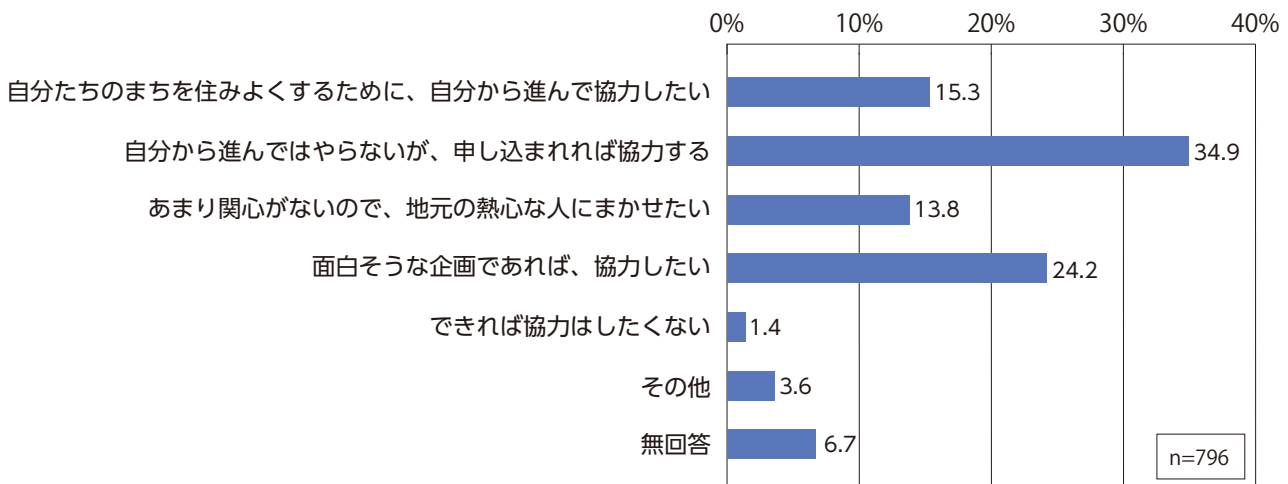


町民の意見は反映されていると感じる方が過半数。また、まちづくりへの参加意向としても「協力」の気持ちを持つ方が約半数。今後もまちづくりへの町民の声の反映と、町民参画の推進が重要。

町政への町民の意見の反映度（単数回答）【町民アンケート】



まちづくりへの参加意思・希望（単数回答）【町民アンケート】





町民が考える町民参画手法【町民ワークショップ】

「広報たこ・ホームページ」をより良くするためには

【広報たこ】

- 写真やイラストを大きく掲載して目を引くようなレイアウトを
- 町民・移住者等の意見をインタビュー形式で載せると良い
- 知らせたいことより、みんなが知りたいことを掲載し、町民がよく見る広報にする
- 多古町らしい記事があると良い、たまこを活用することも良い
- 広報の感想コーナーを作る
- QRコードで情報が得られるように（ネットとの連携）

【ホームページ】

- 記事の更新頻度を上げ、修正・削除等も定期的に行い、情報を新しいものにする
- 担当部署と目的どちらからでも探せるようにするなど、利便性を上げる
- 検索機能の強化（関係する手続等も一緒に分かるようになるとうい）
- 多言語対応やスマホ対応もできると良い

「アンケート」をより良くするためには

- 様々な方法を用いて、アンケートをやっていることを周知する
- 短い質問で文字を少なくしたり、マークシート回答にする等、答えやすいアンケートにする
- 月1アンケートを実施する等、アンケートを身近なものにする（意見箱でいつでも受付もあり）
- 役場窓口で聞き取りアンケートを実施する
- 紙とWeb両方利用して、好みや利用のしやすさで選択できるようにする（QRコードの活用）
- 広報にアンケートをつける（返送できるようにする）
- TwitterやSNSに公式のアンケートアカウントを作り、手軽に答えられるように
- イベント行事といった町民がよく集まる所で簡単なアンケートを実施する
- 回答者に特典をつける（道の駅商品券等）
- 多古町の公式LINEを作り、気になることや町民の意見を気楽に言える場所にする

「ワークショップ」をより良くするためには

- 回数や時間をしっかり確保してたくさん話し合う時間があるワークショップにする
- 参加者のジャンルごとにワークショップを開く
- 漠然としたテーマでなく、しぼった内容で議論できるようにする
- 共通点がある人で集まってもらう（子育てしている人、高校生等）
- 高校生や中学生も参加できると良い
- インターネットからリアルタイムで参加できるようにする
- 体を動かすワークショップ形式の実施
- お祭りやイベントと一緒に開催する
- 先着何名様または参加者全員に参加特典を付ける
- 作成した作品や展示物をコミプラなどに飾る
- 実施後の情報をTwitter・インスタ等のSNSやポスター等で発信する



6. まちづくりへの課題と期待

各種データや町民ニーズからみる課題等を、第4次多古町総合計画における施策の大綱別にまとめると以下ようになります。

＜都市基盤整備＞	＜福祉・安全＞
<ul style="list-style-type: none"> ● 重要度が高い「国道、県道、町道の整備」「バス交通などの公共交通機能の強化」についての満足度が低い ● 「住宅・公共交通などが整備された通勤通学しやすいまち」が10～40歳代で求めるまちづくりの方向性としてトップ ⇒ バス交通をはじめとする公共交通の利便性の向上や道路網の整備を進めることが重要。 ● 美しい自然環境や景観の維持が求められている ● 「豊かな自然環境と人が共存するまち」が求めるまちづくりの方向性として10～40歳代では2位、50歳以上ではトップ ⇒ 多古町の豊かな自然や美しい景観を大切にしたいまちづくりを行うことが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多古町においても少子高齢化が進んでいる ● 「子育て支援の充実」「保健・医療の充実」「高齢者福祉の充実」について重要度が高い ● 「医療や福祉は充実した住民にやさしいまち」が30歳代以上で求める生活環境としてトップ ⇒ 医療や福祉が充実した、子どもから大人まで安心して暮らせるまちづくりが重要。 ● 安心・安全に暮らせるまちであってほしい ● 「防災・防犯体制がしっかりしている安全なまち」が10～40歳代で求める生活環境として3位 ⇒ 防災・防犯対策をしっかり行い、安全なまちづくりを進めていくことが重要。
＜教育・文化＞	＜産業振興＞
<ul style="list-style-type: none"> ● 「教育・子育て環境が充実し、子どもが豊かに育つまち」が求める生活環境として10・20歳代でトップ、30・40歳代で2位、50歳以上で3位 ⇒ 子ども達を豊かに育むための教育環境を充実させることが重要。 ● 若者が住み続ける多古町であることが求められている ⇒ 暮らしつづけたいと思えるまちづくりを進めると同時に、地域への郷土愛を育てることも重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第1次産業の就業者数が減少している ● 多古町が活かしていくべき強みの1つに「多古米のブランド力」が挙げられている ● 農業が盛んで食べ物がおいしいまちとしていられることが望まれている ⇒ まちの基幹産業である農業の振興を図ることが重要。 ● 「商業施設が充実しショッピングや飲食が楽しめるまち」が10～40歳代でもとめるまちの産業としてトップ ⇒ 商業の充実したまちづくりを進めていくことが重要。
＜町民参加と行財政＞	＜その他＞
<ul style="list-style-type: none"> ● 町民の意見が町政に反映されていると感じる方が過半数を占める ⇒ 今後も町民の意見を大切にしたい町政・まちづくりを進めていくことが重要。 ● まちづくりへの参加意思を持つ方が約半数 ⇒ 町民ワークショップでいただいた意見を参考により良い町民参画について取組を進めていくことが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多古町が活かしていくべき強みとして「成田空港への近さ」「圏央道インターチェンジの開設」がトップ2 ⇒ 強みを活かしたまちづくりを推進していくことが重要。

【意見の出典元を各種データ・町民アンケート・町民ワークショップで色分け】